

一般質問



鈴木 博 議員(無所属)

品川区の感染症対策について

①ワクチンの定期接種化や公費助成への評価は。②過密になった予防接種のスケジュールをどのように案内しているのか。③保護者の不安を和らげるため、予防接種の案内に「同時接種は医師の判断で行うことができる」という一文を加えては。④B型肝炎ワクチンの⑦接種実績は。①接種助成をどのように広報しているのか。⑤ロタウイルスワクチンの接種助成の検討を。⑥先天性風疹症候群について⑦20から40代の成年男性に対し抗体検査等の勧奨を。①妊娠を希望する夫婦等に対する予防接種助成事業の次年度以降の見直しは。②区の平成25年度麻疹・風疹ワクチンのⅡ期接種率は、目標の95%に及ばず87%だった。接種率向上への取り組みは。③現在の取り組みは。④サイトメガロウイルスとトキソプラズマ感染症の感染予防の啓発を。⑤パルボウイルスB19感染症について、保育園等で働く女性職

員への⑦感染予防対策は。①妊婦健診時に抗体検査を。②抗体検査費用補助の検討を。品川区保健所長 ①接種率の上昇により一定の効果が見られる。②予診票の個別配布に加え、すくすく赤ちゃん訪問等に予防接種の時期等を説明している。③案内には、同時接種が可能である旨と接種医に相談いただく旨を記載している。④⑦26年4月から8月で延べ約1千300件だ。①予診票の個別発送に加え、区報等で周知している。⑤財政負担も大きいため、国の検討結果等を注視していく。⑥⑦区報等でお知らせしている。

①国の動向を踏まえ検討していく。②未接種者への個別勧奨や保育園での勧奨など、接種率向上に努めていく。③乳幼児健診時に月齢に応じた聴力のスクリーニング等を実施している。④より一層の啓発を行うっていく。⑤⑦保育園等で流行した場合、保護者への周知と職員への注意喚起を行っている。⑥⑦妊婦健診の検査項目は、都内統一基準で定められたものであり、自費での検査が妥当と考える。

品川区の学校保健について

①食物アレルギーの緊急処置であるエピペンについて②小学校に持参している人数は。③今年度の講習会の実施回数。④講習内容は。⑤受講者の自己評価などは行われているのか。⑥今年度学校で使用した事例は。⑦色覚検査について⑧小中学校ではどのような実施されているのか。⑨実施数は。⑩色覚異常が認めら



渡辺 裕一 議員(自民)

2020年オリンピック・パラリンピックを迎える品川区について

①競技会場周辺の⑦アスリートや観客の想定される移動手段は。①バリアフリー化は進むのか。②経済効果やにぎわいのまちづくりへの目標等は。③陸・海・空の交通ネットワークについて④お台場と区内を結ぶ国道357号東京港トンネルの進捗状況と予定は。⑤2020年前後に向けた区内交通の主な計画等は。⑥羽田空港と区内を結ぶ定期バスの拡充を事業者に働きかけては。⑦区内の船着き場の整備など海上ルートの充実を。⑧国家戦略特区構想への提案と合わせて⑨宿泊施設について、旅館業法の適用除外項目を中心に区内民間事業者への支援の拡充を。⑩ボランティアの人材確保や育成を。⑪デジタルサイネージでの拠点づくりを。⑫道路上のオープンスペースを占用許可し、飲み屋横丁の再現などを提案に盛り込んで。⑬モデル地区を設定し、商業支援等の拡充を。⑭商業施設とあわせ、歩行者が優先される道路を展開しては。⑮障害者スポーツについて⑯これまでの主な取り組みは。⑰誰でも気軽に参加できるスポーツへの考えや2020年の開催に向けた抱負は。⑱普及に向けた目標や取り組みは。⑲都市環境事業部長 ①⑦今後設置予定のオリムピック交

①子ども・子育て会議の議事録に、病児保育の施設数は2か所のままとし、定員を現在の4名から6名に増員する方向で検討するとの案があるが、2名ずつの定員増で対応できると考えた根拠は。②子供が病気になるたとき冷静に対応できるよう、病児の子どものケアを体験し学ぶ実習教室を行うことは。 区長 ①ニーズ調査を行い、既存施設の定員増による対応が考えられるとしたものだ。27年度以降、実績等に基づき毎年検討する。②実習型の教室ではないが、保健師が児童センターで行う健康教育の中で、応急処置などの資料を配布し、質疑応答を交え話をしている。

地域力を活用した学校支援について

①今後の取り組み全般や現場において「温故知新」というキーワードは意識すべき言葉と思うが、見解は。②職員構成の変化で若い教員比率も増え、経験不足から悩みが多いとも聞く。校長等の使える時間や労力も限られる中、先生の先生が必要では。③学校や教育委員会がいま一歩踏み込んで地域力を頼つていいと思うが、見解は。④学校内で、昔の遊び方を継承すべきでは。⑤児童・生徒をインターネット被害から守るため、外部専門員活用などを進めては。⑥武道やダンスなど専門性が有効な場面で、教育委員会主導による外部指導者派遣がより展開されるべきでは。

⑦市民科で、先人の生き方や名言をひもとくことで自分自身の生き方を考えさせている。今後も昔ながらの地域との関係に学びながら新たな地域との結びつきを考えていく。⑧指導教員が相談に乗ったり、校長経験者などが直接指導・助言している。⑨小中一貫教育推進委員会、地域ボランティアなどを派遣する仕組みづくりを検討中だ。本年度は、浜川中学校などをモデル校として実施し、実態に合う仕組みを確立していきたい。⑩子どもたちに伝えていくことは大切だ。⑪情報通信関連の講師を招き、授業を行った。都教育委員会が行う専門業者による監視事業とも連携している。⑫本年度立ち上げた体力向上検討委員会で前向きに検討していく。

採択し、報告を求めた陳情について

平成25年第3回定例会で採択し、区長に報告を求めた陳情について、次のとおり報告があったので、お知らせいたします。

希望する区民に救急キットの配布を求める陳情

孤立死防止のため、各町会・自治会を単位として区内全消防署と連携して「救急医療情報キット」を活用した見守り活動の推進を行っております。

「救急医療情報キット」を単独で購入し使用することは可能ですが、地域による高齢者の見守りという観点からの効果は低減するため、区としては単独購入を推奨しておりません。ご理解のほどよろしくお願いたします。